

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 28日

上場会社名 第一交通産業株式会社 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 9035 本社所在都道府県 福岡県
 問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部長
 氏名 垂水 繁幸 TEL (093) 511 - 8840
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 28日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	32,451	30.4	1,961	9.8	1,424	32.1
12年 9月中間期	24,888	-	1,785	-	1,078	-
13年 3月期	56,452		4,040		2,923	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	964	132.0	98.77	-
12年 9月中間期	415	-	42.93	-
13年 3月期	971		99.90	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 9,768,803 株 12年 9月中間期 9,688,672 株 13年 3月期 9,726,649 株
 会計処理の方法の変更 有 連結子会社(株)第一ゼネラルサービスにおける役員退職慰労引当金の計上
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	114,097	17,338	15.2	1,775.07
12年 9月中間期	104,253	16,339	15.7	1,673.27
13年 3月期	117,537	16,665	14.2	1,705.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 9,768,019 株 12年 9月中間期 9,765,019 株 13年 3月期 9,769,019 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	4,551	3,154	5,029	11,411
12年 9月中間期	457	2,615	7,198	13,759
13年 3月期	2,045	955	5,183	14,993

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	69,000	3,300	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 132 円 66 銭

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社95社、関連会社1社並びにその他の関係会社1社（平成13年9月30日現在）により構成）においては、タクシー、不動産、自動車関連、金融、その他の5部門に係る事業を主として行っており、当社及び当社の関係会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
通務株式会社	第一交通産業(株)	第一交通産業(株)			第一交通産業(株)
連 結 子 会 社 76 社	七福第一交通(有) 戸畑第一交通(株) 協栄第一交通(有) 光第一交通(株) 九州第一交通(株) 新協第一交通(有) 早良第一交通(有) 第一交通(株)(福岡) 第一交通(株)(串木野) 平塚第一交通(資) 第一交通(株)(鹿児島) 第一交通(株)(大分) 肥後第一交通(株) 熊本第一交通(株) 第一交通(株)(島原) 徳島第一交通(株) 第一交通(有)(岩国) 第一交通(株)(徳山) 徳山第一交通(有) 福川第一交通(有) 広島第一交通(株) 第一交通(株)(新生) 富士第一交通(株) 津和野第一交通(株) みなと第一交通(株) 出雲第一交通(株) 第一交通(有)(松江) 米子第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 御坊第一交通(株) 白浜第一交通(株) 熊野第一交通(株) 第一交通(株)(神戸) 御影第一(株) 第一交通(株)(姫路) 大阪第一交通(株) 堺第一交通(株) 佐野第一交通(株) 熱海第一交通(株) 伊豆第一交通(株) 沼津第一交通(株) 第一交通(株)(松本) 第一観光タクシー(株) 明科第一交通(有) 第一交通(有)(高島) 諏訪第一交通(有) 第一交通(有)(佐久) 山梨第一交通(株) 甲州第一交通(株) 大聖寺第一交通(株) 山代第一交通(株) 山中第一交通(株)	第一交通(株)(東京) 芙蓉第一交通(株) 東京第一ハイヤー(有) 埼玉第一交通(株) 大久保第一交通(有) サン第一交通(有) 県都第一交通(株) 高崎第一交通(株) 群北第一交通(株) 茨城第一交通(有) 仙台第一交通(株) 構内第一交通(株) 観光第一交通(株) 松島ワカバ第一交通(有) 札幌第一交通(株) 興亜第一交通(株)	株)ミュンヘンオート アルジェイ第一販売(株) 株)サターン九州 第一マルチサービス(株) 第一モーターズ(株)(鹿児島) 太陽モーターズ(株) 大阪第一交通(株) 芙蓉第一交通(株)	株)第一ゼネラルサービス	第一交通サービス(株) 第一交通(有)(岩国) 第一交通(株)(徳山) 広島第一交通(株) 第一交通(株)(新生) 富士第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 大阪第一交通(株) 群北第一交通(株)

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
非連結子会社 19社		(株)アーバンエステートダイイチ 大分興産(株)	豊海自動車(株) (株)第一モータース(大阪)		(株)第一土地建物管理 (株)第一アートインテリア (株)ダイイチ 第一オーケイパーキング(株) (株)トオーツウ 第一酒販(有) 第一トラベルサービス(株) 第一観光バス(株) 第一ケアサービス(株) 第一交通(株)(宮崎) 平和第一交通(株) (資)夫婦松酒造店 (株)エムピーアイ 第一タクシー(株)(東京) 第一タクシー(株)(仙台)
関連会社					(株)ユニゾン
その他の 関係会社					(株)第一マネージメント

(注) 1. 上記事業は、「5.セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2. 光第一交通(株)、九州第一交通(株)、第一交通(株)(福岡)、第一交通(株)(鹿児島)、第一交通(株)(大分)はタクシー事業の営業を開始しており、当中間連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。

3. 当中間連結会計期間中に協栄第一交通(有)、熊本第一交通(株)、第一交通(有)(佐久)を買収し、新たに連結子会社の範囲に含めております。

4. ルピナ(株)は平成13年6月4日付で清算終了しております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(← サービスの流れ 1 非連結子会社 2 関連会社 3 その他の関係会社)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切にする」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っております。

- お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接し満足をいただく事を第一とします。
- 「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。
- 社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域No.1になることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社といたしましては、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識しており、営業基盤の強化、財務体質の改善を図りながら長期的に安定した配当を維持、実施していくことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

地域社会に根ざし、快適な生活環境を創造する LANS（ローカル・エリア・ネット・サービス）カンパニーが、当社に課せられた経営使命です。

地域密着型ネットワークサービス事業の展開を心がけ、タクシー事業をベースにして他業種との業務提携を進めます。

IT技術の導入による顧客情報管理システムの充実を推進します。

タクシー事業の規制緩和に伴い、今後の地域展開・規模拡大については、従来のM&Aは新規エリア進出時に行うこととし、主として車両購入による増車により推進してまいります。

(4) 経営管理組織の整備等

激しく変化し進展する経営環境の中で、迅速な経営意思決定と業務執行が行えるよう取締役会の活性化を図っております。

株主の皆様へのIR活動の充実を図り、企業活動の情報開示を拡充させていくと同時に、多くの方々に当社をより一層知っていただくチャンスを作るよう広報活動の強化に努めます。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の景気後退の影響と世界規模のIT産業の急激な落込み等により、株式市場の低迷、失業率の悪化等厳しい環境にあり、景気の先行きに対する不安感から個人消費も低迷したまま推移しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界におきましては、引続き消費低迷の影響を受け運送収入が伸び悩んでおり、厳しい状況から抜け出しておりません。また、平成14年2月からの「道路運送法」改正に伴う規制緩和がよいよ目前に迫り、対応準備は最終段階を迎えております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、規制緩和に対応するため同一地区複数社制を推進するとともに、北九州・鹿児島において「メッセージ配車システム」の導入や、各地での「ビンゴゲーム」キャンペーンの実施、モニター制度の強化を図り顧客サービスの充実に取り組みました。その他、連結子会社が前年同期比22社増加したこともあり、売上高は19,099百万円と前年同期比27.2%の増収となりました。

不動産事業

不動産業界におきましては、大都市において低金利や住宅ローン減税を背景に都心回帰傾向の中、大型物件を中心に好調に推移しました。

当社グループ分譲事業部門では、当中間期は、前期において竣工前段階からご好評頂いた契約案件が、順調に完成・引渡しが行われていることが寄与し、売上高は前年同期比61.3%増加し7,775百万円となりました。また、現在進行中のプロジェクトにおいては、地域のニーズにマッチし、「地域No.1」のマンションを提供するというを念頭に、住環境重視傾向の地域において主婦層のニーズを取り込んだ戸建感覚の永住型マンションを企画・販売し、その他地場百貨店や芸術系の大学研究室との室内装飾に関する共同開発、住宅性能表示制度への取り組みなどにより、契約高につきましても前年同期比5.2%増加の9,957百万円となりました。

賃貸事業部門では、昨年度中に買収した物件及び新規委託物件の入居率の改善に努力した結果、売上高は前年同期比5.6%増加し1,275百万円となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は10,016百万円と前年同期比56.6%の増収となりました。

自動車関連事業

前中間期に低利ローンキャンペーンで販売が好調であったBMW車が、当中間期では競合他車のモデルチェンジのヒットに影響をうけたものと、外車販売メーカー（サターンジャパン）の撤退に伴う販売店舗の閉鎖等により、売上高は1,825百万円と前年同期比10.1%の減収となりました。

金融事業

新規顧客開拓等営業強化に努めましたが、出資法の上限金利の引下げによる影響により、売上高は873百万円と前年同期比6.4%減収となりました。

以上の要因から当中間期の連結売上高は前年同期比30.4%増加し32,451百万円となりました。損益面につきましては、連結経常利益は前年同期比32.1%増加し1,424百万円となり、中間連結純利益は前年同期比132.0%増加し964百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済環境につきましては、米国テロ事件等による世界同時不況に端を発するわが国経済の景況の悪化、失業率の上昇懸念など、景気の先行きに対する不安感は一層増大し、個人消費も総じて低調となることが予測されます。

このような中、当社グループでは、タクシー事業においては平成14年2月からの規制緩和に向け、先の大坂地区への進出に続き、名古屋地区・横浜地区への進出により全国の主要都市での足場を整えるとともに、運行管理者の育成、新規増車に向けたハード面の整備を推進してまいります。一方、不動産分譲事業においては、雇用・所得環境の改善が進まず顧客の購買意欲が乏しい中、個別物件に対する厳しい選択が続くものと思われ、

各地域の顧客ニーズに合った物件を供給してまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高は69,000百万円（前年同期比22.2%増）、連結経常利益は3,300百万円（同12.9%増）、連結当期純利益は1,300百万円（同33.8%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	54,958	48.2	52,213	50.1	59,799	50.9
現金及び預金	15,097		17,119		18,241	
受取手形及び営業未収金	10,605		9,762		14,112	
たな卸資産	26,030		23,435		24,044	
その他	3,512		2,073		3,673	
貸倒引当金	287		178		272	
固定資産	59,138	51.8	52,040	49.9	57,738	49.1
有形固定資産	49,647	43.5	44,190	42.4	48,405	41.2
建物及び構築物	12,542		10,788		12,368	
土地	34,735		31,004		33,729	
その他	2,368		2,397		2,307	
無形固定資産	2,135	1.9	987	0.9	2,770	2.3
投資その他の資産	7,355	6.4	6,862	6.6	6,562	5.6
投資有価証券	2,427		2,592		2,329	
長期貸付金	1,381		1,054		1,064	
その他	4,126		4,260		4,142	
貸倒引当金	581		1,045		974	
資産合計	114,097	100.0	104,253	100.0	117,537	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	49,869	43.7	38,961	37.4	51,792	44.1
支払手形及び営業未払金	9,183		3,532		9,695	
短 期 借 入 金	34,439		30,263		37,119	
賞 与 引 当 金	536		470		339	
そ の 他	5,708		4,695		4,638	
固 定 負 債	45,993	40.3	48,020	46.0	48,191	41.0
長 期 借 入 金	42,282		45,352		44,960	
退 職 給 付 引 当 金	971		456		727	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	830		747		769	
そ の 他	1,908		1,464		1,734	
負 債 合 計	95,862	84.0	86,982	83.4	99,983	85.1
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	895	0.8	931	0.9	888	0.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,020	1.8	2,020	1.9	2,020	1.7
資 本 準 備 金	2,207	1.9	2,207	2.1	2,207	1.9
連 結 剰 余 金	13,219	11.6	11,923	11.5	12,430	10.6
その他有価証券評価差額金	41	0.0	260	0.3	71	0.1
自 己 株 式	66	0.1	72	0.1	65	0.1
資 本 合 計	17,338	15.2	16,339	15.7	16,665	14.2
負債、少数株主持分及び資本の部合計	114,097	100.0	104,253	100.0	117,537	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前 中 間 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	32,451	100.0	24,888	100.0	56,452	100.0
売 上 原 価	26,499	81.7	19,823	79.7	45,160	80.0
売 上 総 利 益	5,951	18.3	5,064	20.3	11,291	20.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,990	12.3	3,278	13.1	7,250	12.8
営 業 利 益	1,961	6.0	1,785	7.2	4,040	7.2
営 業 外 収 益	356	1.1	309	1.2	767	1.3
受 取 利 息	23		21		57	
雇 用 開 発 助 成 金	38		58		116	
そ の 他	294		229		593	
営 業 外 費 用	893	2.7	1,017	4.1	1,884	3.3
支 払 利 息	694		642		1,290	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	123		123		247	
そ の 他	75		251		347	
経 常 利 益	1,424	4.4	1,078	4.3	2,923	5.2
特 別 利 益	-	-	0	0.0	200	0.3
固 定 資 産 売 却 益	-		0		200	
特 別 損 失	139	0.4	115	0.4	670	1.2
固 定 資 産 除 売 却 損	56		24		114	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24		29		435	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	22		55		72	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	21		-		-	
そ の 他	13		5		48	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,285	4.0	963	3.9	2,453	4.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	941	2.9	515	2.1	1,561	2.8
法 人 税 等 調 整 額	645	2.0	43	0.2	112	0.2
少 数 株 主 利 益	23	0.1	75	0.3	32	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	964	3.0	415	1.7	971	1.7

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	12,430	11,677	11,677
連結剰余金減少高	175	170	219
配 当 金	97	92	140
役 員 賞 与	78	78	78
中間(当期)純利益	964	415	971
連結剰余金中間期末(期末)残高	13,219	11,923	12,430

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,285	963	2,453
減 価 償 却 費	912	881	1,859
営 業 権 償 却	102	86	185
連結調整勘定償却	246	93	615
貸倒引当金増減額	378	272	288
退職給付引当金増加額	243	231	399
役員退職慰労引当金増加額	60	27	49
受取利息及び受取配当金	34	32	95
支 払 利 息	694	642	1,290
営業債権の増減額	3,935	3,072	649
たな卸資産の増加額	2,090	1,564	2,240
仕入債務の増減額	1,158	2,961	1,551
その他の資産及び負債の増減額	1,924	89	978
役員賞与の支払額	79	80	80
そ の 他	347	301	168
小 計	6,009	1,845	4,817
利息及び配当金の受取額	32	31	95
利息の支払額	693	645	1,307
法人税等の支払額	797	774	1,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,551	457	2,045
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入	1,003	730	3,226
定期預金の預入による支出	1,425	1,294	3,545
投資有価証券の取得による支出	464	198	421
投資有価証券の売却による収入	118	129	275
有形・無形固定資産の取得による支出	2,057	1,968	4,926
有形・無形固定資産の売却による収入	121	1	559
短期貸付金の減少額	110	43	326
長期貸付金による支出	521	224	550
長期貸付金の回収による収入	204	208	483
連結子会社株式の取得による収入	-	0	3,421
連結子会社株式の取得による支出	4	-	-
その他の投資の回収・売却による収入	350	1,311	4,391
その他の投資の取得による支出	369	1,267	4,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,154	2,615	955
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	7,637	1,172	13
長期借入金による収入	14,200	13,873	23,280
長期借入金の返済による支出	11,487	8,694	18,916
株式の発行による収入	-	940	940
自己株式の取得による支出	1	6	5
自己株式の売却による収入	-	12	18
配当金の支払額	97	92	140
少数株主への配当金支払額	6	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,029	7,198	5,183
現金及び現金同等物の増減額	3,632	5,039	6,273
現金及び現金同等物の期首残高	14,993	8,719	8,719
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	-	0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,411	13,759	14,993

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 76 社

連結子会社は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。当中間連結会計期間においては、当社が買収した協栄第一交通(有)、熊本第一交通(株)、第一交通(有)(佐久)を連結の範囲に含めております。

また、光第一交通(株)、九州第一交通(株)、第一交通(株)(福岡)、第一交通(株)(鹿児島)、第一交通(株)(大分)については、タクシー事業の営業を開始しており、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

非連結子会社 19 社

主要な非連結子会社 第一酒販(有)、(株)ダイイチ、豊海自動車(株)

非連結子会社 19 社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 19 社及び関連会社 1 社については、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

中間決算日が9月30日である連結子会社

協栄第一交通(有)、徳島第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、御坊第一交通(株)、白浜第一交通(株)、熊野第一交通(株)、大阪第一交通(株)、堺第一交通(株)、佐野第一交通(株)、第一交通(有)(佐久)、県都第一交通(株)、高崎第一交通(株)、群北第一交通(株)、札幌第一交通(株)、興亜第一交通(株)

上記以外の連結子会社 61 社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日を中間決算日とする連結子会社 61 社については、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法
その他の有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

販売用不動産及び未成販売用不動産	個別法による原価法
商 品	親会社は売価還元法による原価法 子会社は主として個別法による原価法
その他のたな卸資産	主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
無形固定資産	
営業権	3年で每期均等償却
その他の無形固定資産	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

(八) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,710百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(二) 役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

連結子会社(株)第一ゼネラルサービスにおいては、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していましたが、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更により、当中間連結会計期間発生額0百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額21百万円は一括費用処理し特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前中間純利益は22百万円減少しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	18,550 百万円	15,206 百万円	18,125 百万円
2. 偶発債務 債務保証	3,093 百万円	2,959 百万円	3,048 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
減価償却費	138 百万円	127 百万円	287 百万円
給料・手当	1,198	1,048	2,096
広告宣伝費	167	148	286
賃借料	291	220	420

2. 特別損益のうち主な内容は次のとおりであります。

勘定科目	細目	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(1) 特別利益	固定資産売却益 土地	- 百万円	0 百万円	151 百万円
	勘定科目 細目	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(2) 特別損失	固定資産除売却損 建物	28 百万円	18 百万円	99 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	15,097 百万円	17,119 百万円	18,241 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,686	3,360	3,247
現金及び現金同等物	11,411	13,759	14,993

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
取得価額相当額	1,330 百万円	1,111 百万円	1,252 百万円
減価償却累計額相当額	598	566	544
中間期末(期末)残高相当額	731	545	707

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
— 年 内	219 百万円	173 百万円	201 百万円
— 年 超	512	371	505
合 計	731	545	707

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	114 百万円	93 百万円	189 百万円
減価償却費相当額	114 百万円	93 百万円	189 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	タクシ- 事 業	不 動 産 事 業	自 動 車 関 連 事 業	金 融 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 全 又 は 社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	19,099	10,016	1,825	873	637	32,451	-	32,451
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	98	403	0	-	502	502	-
計	19,099	10,114	2,229	873	637	32,953	502	32,451
営業費用	18,055	9,342	2,250	757	610	31,017	527	30,489
営業利益又は営業損失（ ）	1,043	771	21	115	26	1,936	25	1,961

前中間期（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	タクシ- 事 業	不 動 産 事 業	自 動 車 関 連 事 業	金 融 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 全 又 は 社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	15,014	6,396	2,031	932	513	24,888	-	24,888
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	121	387	-	-	508	508	-
計	15,014	6,517	2,418	932	513	25,396	508	24,888
営業費用	14,015	6,139	2,408	637	533	23,733	631	23,102
営業利益又は営業損失（ ）	998	378	10	295	19	1,663	122	1,785

前 期（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	タクシ- 事 業	不 動 産 事 業	自 動 車 関 連 事 業	金 融 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 全 又 は 社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	30,467	19,257	3,920	1,786	1,020	56,452	-	56,452
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	224	770	0	-	995	995	-
計	30,467	19,482	4,690	1,786	1,020	57,447	995	56,452
営業費用	28,782	17,760	4,694	1,363	1,058	53,659	1,247	52,411
営業利益又は営業損失（ ）	1,685	1,721	3	423	38	3,788	252	4,040

(注) 1 . 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2 . 各事業区分の主な事業内容

- | | |
|-------------|-----------------------------------|
| (1) タクシ-事業 | 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシ-） |
| (2) 不動産事業 | 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理 |
| (3) 自動車関連事業 | 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等 |
| (4) 金融事業 | 貸金業 |
| (5) その他事業 | 貸切バスの営業・民芸品及び家具の販売並びに車両の運行管理請負業務等 |

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 営業の状況

(1) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	前 期
タクシ ー 事 業	19,099	15,014	30,467
不 動 産 事 業	10,016	6,396	19,257
自 動 車 関 連 事 業	1,825	2,031	3,920
金 融 事 業	873	932	1,786
そ の 他 事 業	637	513	1,020
合 計	32,451	24,888	56,452

(2) タクシ ー 事 業

タクシー事業営業実績

項 目	当中間期	前中間期	前 期
期 末 在 籍 車 両 数	4,810 台	3,655 台	4,658 台
稼 働 率	89.5 %	90.6 %	91.1 %
走 行 キ 口	137,581,587 km	110,513,569 km	222,657,646 km
運 送 収 入	19,099 百万円	15,014 百万円	30,467 百万円
走行 1 km 当たり 運送 収入	138 円 82 銭	135 円 86 銭	136 円 83 銭

(3) 不 動 産 事 業

不動産事業の販売実績は次のとおりであります。

項 目	当中間期		前中間期		前 期		
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
分 譲	戸	百万円	戸	百万円	戸	百万円	
	中高層住宅	295	7,207	179	4,236	573	13,891
	戸建住宅	23	567	23	582	57	1,479
	小 計	318	7,775	202	4,818	630	15,370
賃 貸		1,275		1,207		2,446	
そ の 他		965		370		1,439	
合 計		10,016		6,396		19,257	

分譲住宅の契約実績は次のとおりであります。

当中間期

項 目	期首契約残高		中間期中契約高		中間期末契約残高	
	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
中 高 層 住 宅	戸 348	百万円 8,599	戸 369	百万円 9,460	戸 422	百万円 10,851
戸 建 住 宅	24	631	18	497	19	561
計	372	9,230	387	9,957	441	11,413

前中間期

項 目	期首契約残高		中間期中契約高		中間期末契約残高	
	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
中 高 層 住 宅	戸 174	百万円 4,240	戸 359	百万円 8,765	戸 354	百万円 8,769
戸 建 住 宅	27	795	28	697	32	910
計	201	5,035	387	9,463	386	9,680

前 期

項 目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
中 高 層 住 宅	戸 174	百万円 4,240	戸 747	百万円 18,250	戸 348	百万円 8,599
戸 建 住 宅	27	795	54	1,315	24	631
計	201	5,035	801	19,566	372	9,230

(4) 自動車関連事業

自動車関連事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項 目	車 種	当中間期		前中間期		前 期	
		販売台数	金 額	販売台数	金 額	販売台数	金 額
外 車 販 売	B M W 車	台 125	百万円 565	台 143	百万円 650	台 266	百万円 1,231
	口 - バ - 車	61	220	65	206	118	376
	そ の 他 外 車	45	84	52	106	103	207
	計	231	869	260	963	487	1,815
その他		/	956	/	1,067	/	2,105
	合 計	/	1,825	/	2,031	/	3,920

(5) 金融事業

金融事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項 目	当中間期		前中間期		前 期	
	金 額	融資残高	金 額	融資残高	金 額	融資残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
商 工 ロ ー ン	560	4,765	616	4,942	1,136	5,002
不動産抵当ローン	212	3,993	218	3,916	344	3,574
そ の 他	101	-	97	-	305	-
合 計	873	8,758	932	8,858	1,786	8,577

7. 有価証券

当中間期（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	1,805	1,729	75
(2) 債券	13	17	3
合 計	1,818	1,747	71

3. 時価のない有価証券の主な内容 （単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 金融債	151
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	514

前中間期（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	1,605	2,053	447
(2) 債券	13	13	-
合 計	1,619	2,066	447

2. 時価のない有価証券の主な内容 （単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 金融債	166
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	359

前 期（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	1,625	1,745	119
(2) 債券	13	16	3
合 計	1,639	1,762	122

2. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券	
国 債	14
金融債	151
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	400

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期（平成 13 年 9 月 30 日現在） 前中間期（平成 12 年 9 月 30 日現在）及び前期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

当社は、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。